



ひと、くらし、みらいのために

福井労働局

平成23年10月13日

Press Release



日本はひとつ
しごとプロジェクト

| | | |
|--------|------------|--------------|
| 担 当 | 職業安定部職業対策課 | |
| | 職業対策課長 | 酒井 哲英 |
| | 職業対策課長補佐 | 徳岡 一見 |
| | 高齢者対策担当官 | 竹内 敏幸 |
| | 電話 | 0776-26-8613 |
| | 内線 | 5211 |

報道関係者各位

平成23年6月1日現在の高年齢者の雇用状況について

高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」^(注1)の実施状況など、平成23年「高年齢者の雇用状況」(6月1日現在)の集計結果をまとめましたので、公表します。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用の確保を図るため、企業に「定年の廃止」や「定年引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況を提出することを求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況報告を提出した「31人以上規模」の企業約1,100社の状況をまとめたものです。なお、この取りまとめでは、常時雇用する労働者が31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

福井労働局では、高年齢者雇用確保措置を定着させるとともに、平成23年度末を目途に、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合を59%(全国は50%)、企業の実情に応じた何らかの仕組みで70歳まで働ける企業の割合を20%(同20%)とする 것을目指し、取組を進めています。

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況【別表1】

高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は98.1%(前年比0.5ポイント減少)。

◇ 「31～300人」の中小企業は98.0%(同0.6ポイント減少)。

◇ 「301人以上」の大企業は100.0%(同率)。

※ 中小企業に係る経過措置が平成22年度をもって終了^(注2)したことが、中小企業の「実施済み」割合が減少した要因と考えられる。

2 希望者全員が65歳まで働ける企業等の状況【別表4】

(1)希望者全員が65歳以上まで働ける企業^(注3)の割合は56.7%(前年比0.4ポイント上昇)。

◇ 「31～300人」の中小企業は58.3%(前年比0.4ポイント上昇)、うち「31～50人」が67.7%(同3.0ポイント上昇)と最も多い。

◇ 「301人以上」の大企業は31.3%(前年比1.8ポイント上昇)

(2)「70歳まで働ける企業」^(注4)の割合は17.0%(同0.3ポイント上昇)。【別表5】

◇ 「31～300人」の中小企業は17.2%(前年比0.1ポイント上昇)、うち「31～50人」が16.1%(同0.2ポイント上昇)。

◇ 「301人以上」の大企業は14.1%(同4.3ポイント上昇)。

3 定年到達者の継続雇用状況【別表6】

- ◇ 過去1年間に定年を迎えた人(2,306人、31人以上規模企業)のうち、継続雇用を希望しなかった人は485人(21.0%)、継続雇用された人は1,794人(77.8%)、基準に該当せず離職した人は27人(1.2%)。
- ◇ 定年後に継続雇用されることを希望した人についてみると、継続雇用されている人が98.5%、基準に該当しないことにより離職した人が1.5%となっている。

4 高年齢者雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の動向【別表7】

～60～64歳の高年齢者の常用労働者数が大幅に増加～

- ◇ 60～64歳の常用労働者数は31人以上規模企業で9,821人(前年比11.1%増加)
- ※ 51人以上規模の企業では、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較して、3,824人から8,337人に増加
- ◇ 65歳以上の常用労働者数は31人以上規模企業で3,289人(前年比2.4%減少)
- ※ 51人以上規模の企業では、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較して、1,618人から2,765人に増加

5 今後の取組

- ◇ 高年齢者雇用確保措置の未実施企業に対する強力な指導を行うことにより、引き続き高年齢者雇用確保措置の定着を図る。
- ◇ 年金支給開始年齢の引上げも踏まえ、希望者全員が65歳まで働ける企業のさらなる普及を図るとともに、65歳までの雇用の確保を基盤としつつ、何らかの形で65歳を超えて70歳まで働ける企業の増加を図る。

<集計対象>

31人以上規模の企業 1,118社

中小企業(31～300人規模)：1,054社

(うち31～50人規模：434社、51～300人規模：620社)

大企業(301人以上規模)：64社

(注1) 定年の引き上げ、及び継続雇用制度の義務年齢は、年金の支給開始年齢の引き上げに合わせて段階的に引き上げられ、平成25年3月31日までは64歳、平成25年4月1日から65歳となる。

(注2) 事業主は継続雇用制度を導入する場合、労使協定を締結した上で対象となる高年齢者に係る基準を設けることが認められているが、300人以下規模企業の場合、平成22年度末までの間、労使協議が調わない場合に限り、労使協定によらず就業規則などで基準を定めることが特例で認められていた。

(注3) 65歳以上の定年の定めをしている企業、定年の定めのない企業、希望者全員を対象とする65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業。

(注4) 70歳以上の定年の定めをしている企業、定年の定めのない企業又は70歳以上までの継続雇用制度(希望者全員又は基準に該当する者を対象とする制度)を導入している企業のほか、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度のある企業。

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

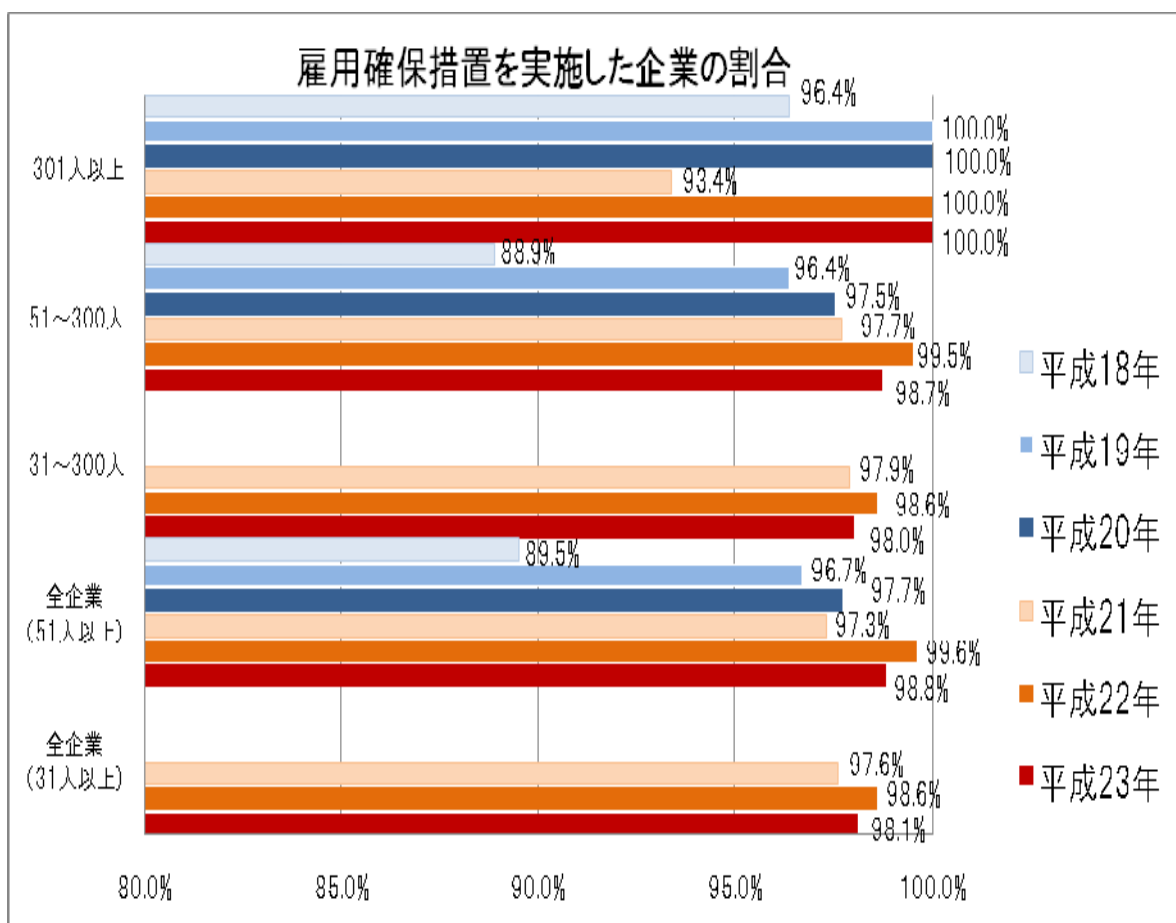
高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業の割合は98.1%（1,097社）、（前年比0.5ポイントの低下）、51人以上規模の企業で98.8%（676社）（前年比0.8ポイントの低下）となっている。

一方、雇用確保措置の未実施である企業の割合は1.9%（21社）（前年比0.5ポイントの増加）、51人以上規模の企業で1.2%（8社）（前年比0.8ポイントの増加）となっている。（別表1）

(2) 企業規模別の状況

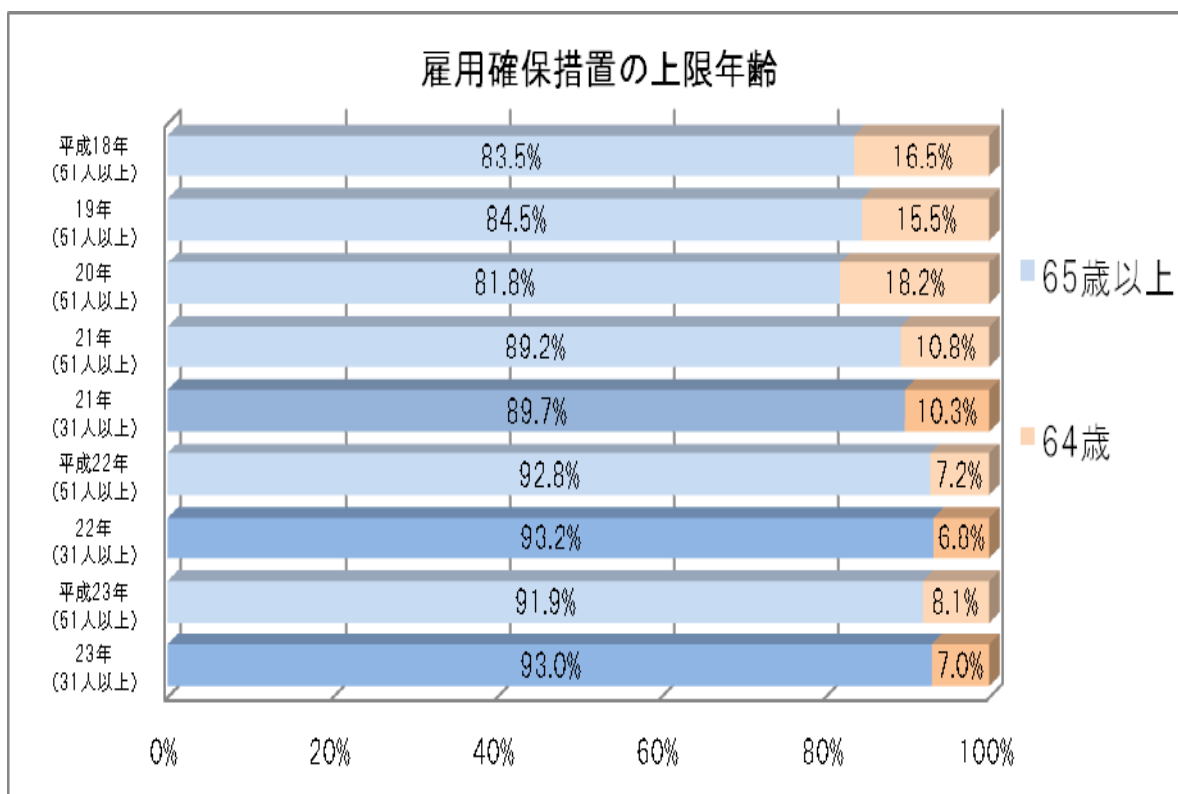
雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では100.0%（64社）（前年比同率）、中小企業では98.0%（1,033社）（前年比0.6ポイントの低下）となっている。大企業では、すべての企業が雇用確保措置を実施している。

（別表1）



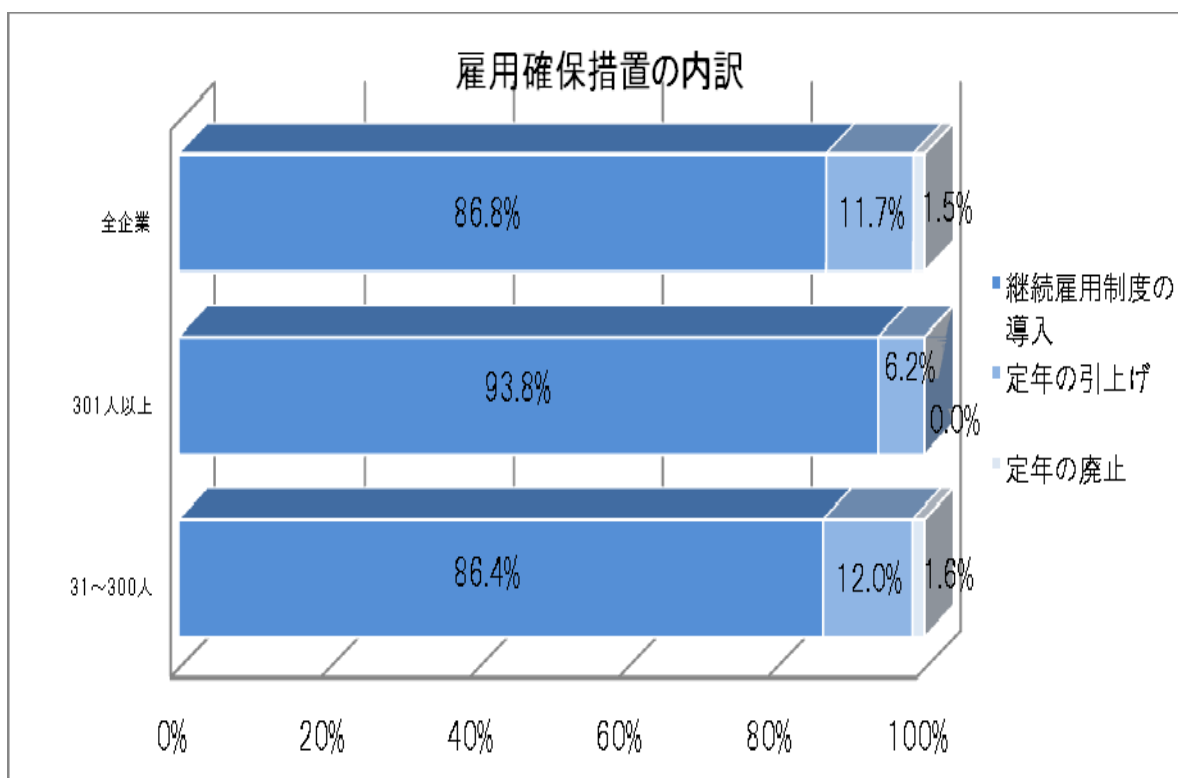
(3) 雇用確保措置の上限年齢

雇用確保措置の上限年齢については、雇用確保措置の実施済企業のうち、現在の義務年齢である64歳を上限年齢としている企業は7.0%（77社）、51人以上規模の企業で8.1%（55社）となる一方、法の義務化スケジュールより前倒しして65歳以上を上限年齢としている企業（定年の定めのない企業を含む）は93.0%（1,020社）となっている。（別表3-1）



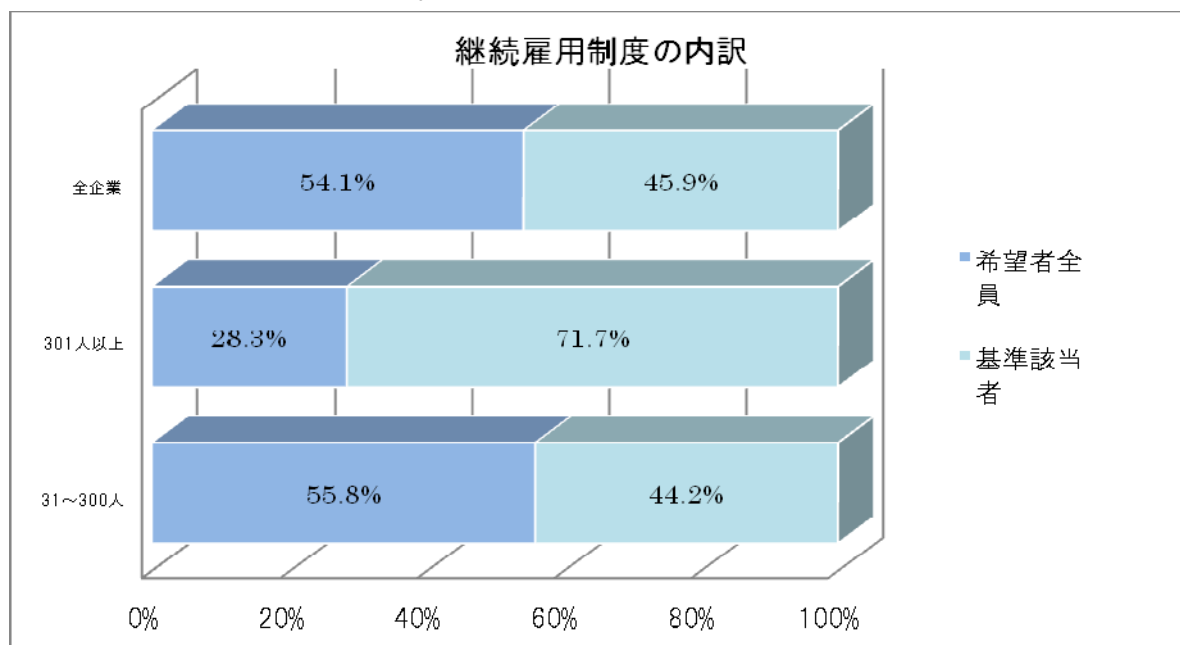
(4) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、「定年の定め廃止」により雇用確保措置を講じている企業は1.5% (17社) (前年比0.5ポイントの低下)、「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は11.7% (128社) (前年比0.7ポイントの増加)、「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は86.8% (952社) (前年比0.2ポイントの減少) となっており、定年の引上げにより雇用確保措置を講じる企業の比率が増加している。(別表3-2)



(5) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業（952社）のうち、希望者全員を対象とする継続雇用制度を導入している企業は54.1%（515社）（前年比1.5ポイントの増加）、対象者となる高年齢者に係る基準を労使協定で定め、当該基準に基づく継続雇用制度を導入している企業は45.9%（437社）（前年比1.5ポイントの低下）となっている。（別表3-3）

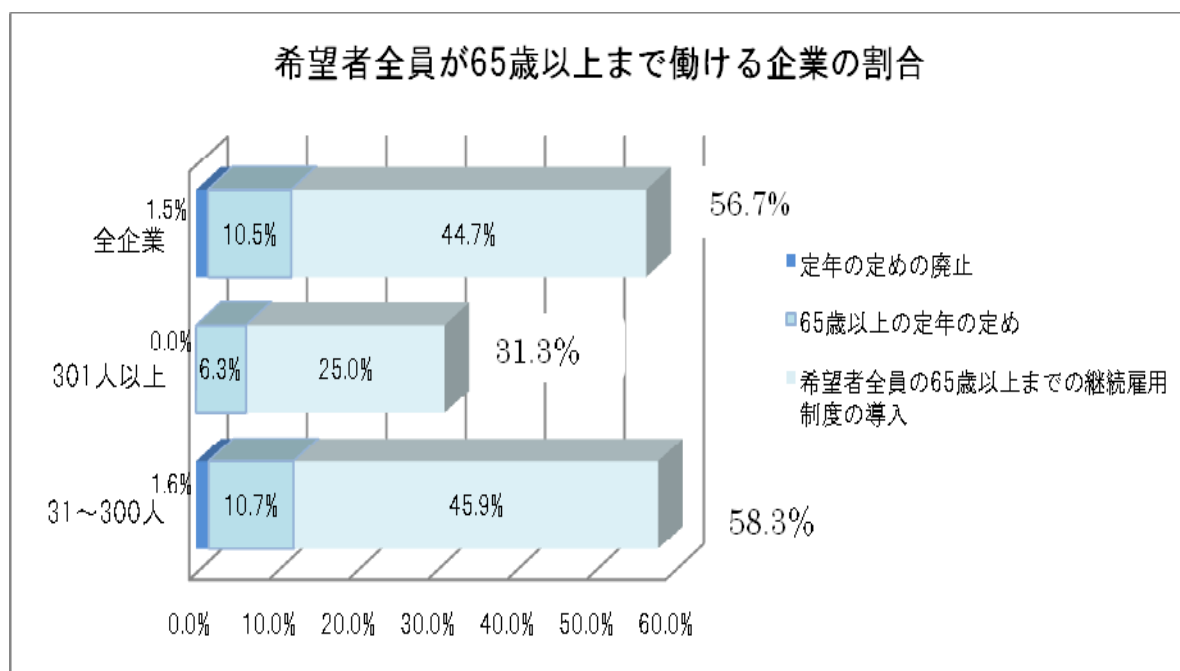


2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は56.7%（634社）（前年比0.4ポイントの増加）となっている。

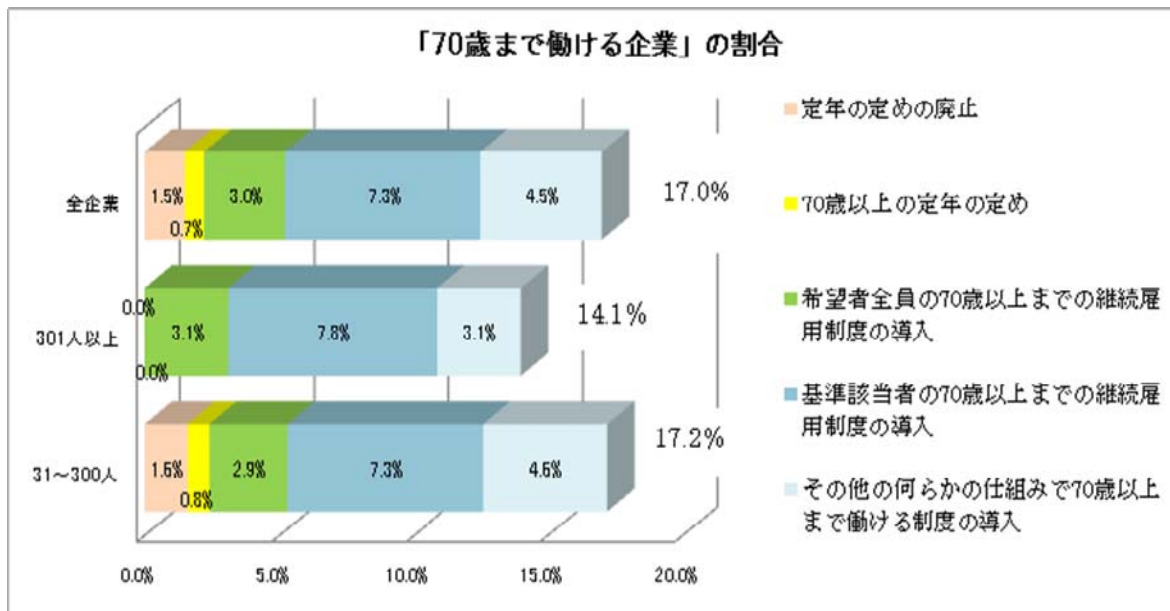
企業規模別に見ると、中小企業では58.3%（614社）（前年比0.4ポイント増加）、大企業では31.3%（20社）（前年比1.8ポイント増加）となった。（別表4）



(2) 「70歳まで働ける企業」の状況

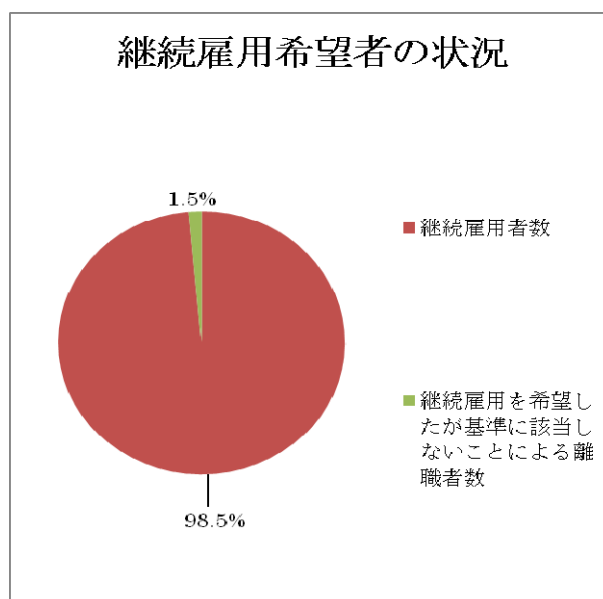
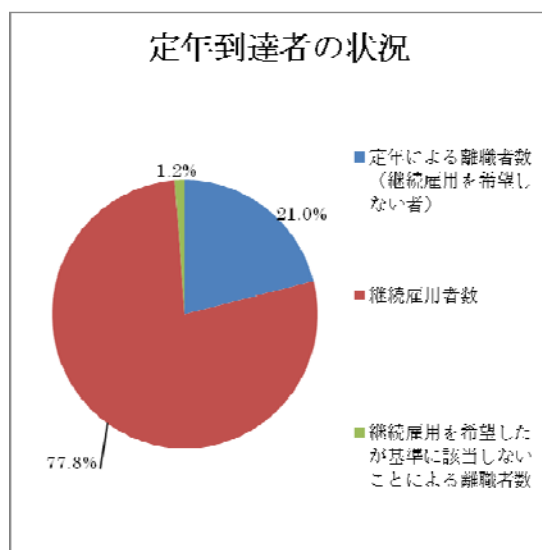
「70歳まで働ける企業」の割合は17.0%（190社）（前年比0.3ポイントの増加）となっている。

企業規模別に見ると、中小企業では17.2%（181社）（前年比0.1ポイント増加）、大企業では14.1%（9社）（前年比4.3ポイント増加）となっている。（別表5）



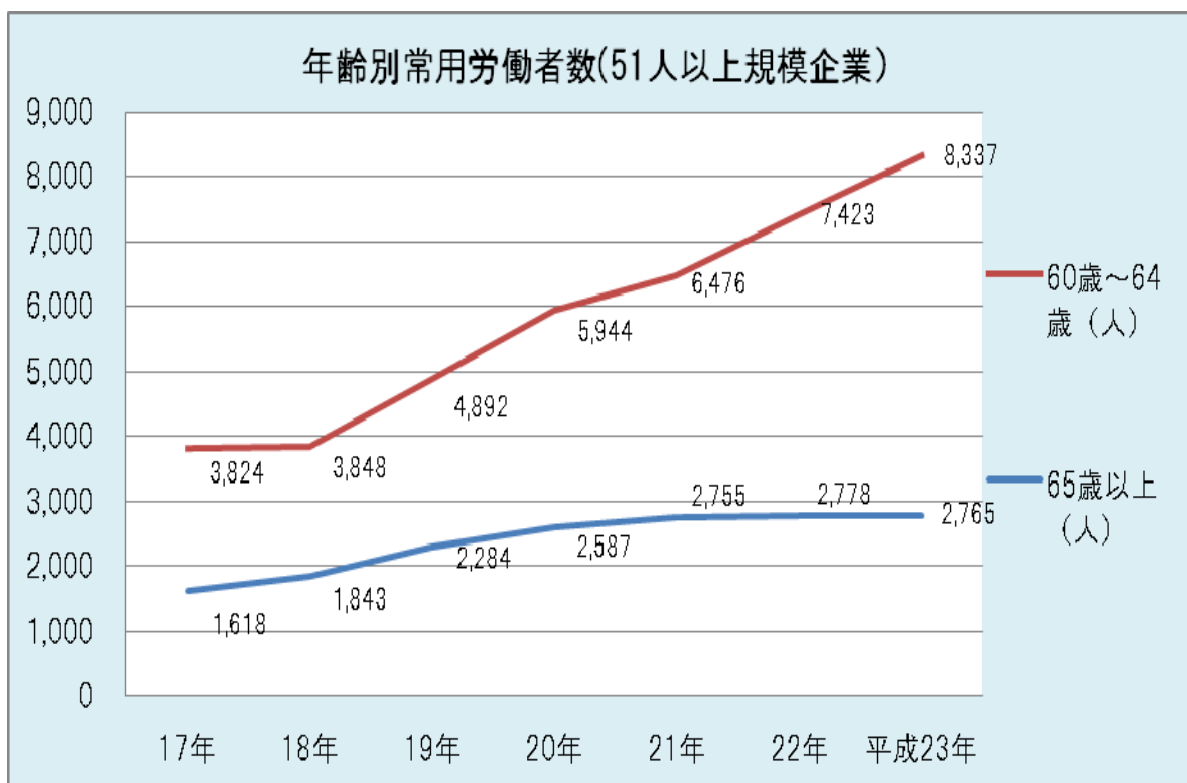
3 定年到達者の動向

過去1年間の定年到達者（2,306人）のうち、継続雇用された人の数（割合）は1,794人（77.8%）、継続雇用を希望したが基準に該当しないことにより離職した人は27人（1.2%）、継続雇用を希望した人について見ると、継続雇用された人の割合は98.5%、基準に該当しないことにより離職した人の割合は1.5%となっている。（別表6）



4 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の動向

- 31人以上規模企業における60歳～64歳の常用労働者数は9,821人（前年比11.1%増加）。51人以上規模の企業では、雇用確保措置の義務化前（平成17年）と比較すると、3,824人から8,337人に増加（118.0%の増加）。
- 31人以上規模企業における65歳以上の常用労働者数は3,289人（前年比2.4%減少）。51人以上規模の企業では、雇用確保措置の義務化前（平成17年）と比較すると、1,618人から2,765人に増加（70.9%の増加）と、高年齢労働者は、特に60歳～64歳で増加が顕著な傾向にある。（別表7）



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置は着実に進展しているが、未実施企業が21社あることから、引き続き、福井労働局、ハローワークによる個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の普及

平成25年度には、年金の支給開始年齢の定額部分が65歳に引き上げられ、報酬比例部分の引上げが始まることも踏まえ、60歳代前半の雇用確保を図るため、希望者全員が65歳以上まで働ける制度の導入に取り組んでもらうよう、企業に積極的に働きかけを行う。

(3) 「70歳まで働ける企業」の普及・啓発

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の減少、団塊世代の65歳への到達等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、「定年引上げ等奨励金」の活用等により、65歳までの雇用確保を基盤として「70歳まで働ける企業」の普及・啓発に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

| | ①実施済み | | ②未実施 | | ①+②合計 | |
|-------------|--------|----------|------|--------|--------|----------|
| 31～300人 | 1,033 | (1,030) | 21 | (15) | 1,054 | (1,045) |
| | 98.0% | (98.6%) | 2.0% | (1.4%) | 100.0% | (100.0%) |
| 31～50人 | 421 | (422) | 13 | (12) | 434 | (434) |
| | 97.0% | (97.2%) | 3.0% | (2.8%) | 100.0% | (100.0%) |
| 51～300人 | 612 | (608) | 8 | (3) | 620 | (611) |
| | 98.7% | (99.5%) | 1.3% | (0.5%) | 100.0% | (100.0%) |
| 301人以上 | 64 | (61) | 0 | (0) | 64 | (61) |
| | 100.0% | (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | 100.0% | (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 1,097 | (1,091) | 21 | (15) | 1,118 | (1,106) |
| | 98.1% | (98.6%) | 1.9% | (1.4%) | 100.0% | (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 676 | (669) | 8 | (3) | 684 | (672) |
| | 98.8% | (99.6%) | 1.2% | (0.4%) | 100.0% | (100.0%) |

(注)括弧内は、平成22年6月1日現在の数値。表1～5において同じ。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

| | ①実施済企業割合 | | ②未実施企業割合 | | |
|-----|-------------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
| | | | | | |
| 規模別 | 31～50人 | 97.0% (97.2%) | 3.0% | (2.8%) | |
| | 51～100人 | 99.1% (99.4%) | 0.9% | (0.6%) | |
| | 101～300人 | 98.2% (99.6%) | 1.8% | (0.4%) | |
| | 301～500人 | 100.0% (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | |
| | 501～1,000人 | 100.0% (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | |
| | 1,001人以上 | 100.0% (100.0%) | 0.0% | (0.0%) | |
| | 合計 | | | | |
| 産業別 | | 31人以上 | 51人以上 | 31人以上 | 51人以上 |
| | 農、林、漁業 | 100.0% (25.0%) | 100.0% (50.0%) | 0.0% (75.0%) | 0.0% (50.0%) |
| | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) |
| | 建設業 | 100.0% (100.0%) | 100.0% (100.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) |
| | 製造業 | 99.2% (98.6%) | 99.5% (99.5%) | 0.8% (1.4%) | 0.5% (0.5%) |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0% (0.0%) | 100.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) |
| | 情報通信業 | 96.0% (95.8%) | 100.0% (100.0%) | 4.0% (4.2%) | 0.0% (0.0%) |
| | 運輸、郵便業 | 98.7% (100.0%) | 100.0% (100.0%) | 1.3% (0.0%) | 0.0% (0.0%) |
| | 卸売業、小売業 | 98.9% (98.4%) | 99.0% (100.0%) | 1.1% (1.6%) | 1.0% (0.0%) |
| | 金融業、保険業 | 100.0% (100.0%) | 100.0% (100.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 100.0% (100.0%) | 100.0% (100.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 86.4% (100.0%) | 87.5% (100.0%) | 13.6% (0.0%) | 12.5% (0.0%) |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 96.7% (100.0%) | 93.8% (100.0%) | 3.3% (0.0%) | 6.2% (0.0%) |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 92.3% (97.0%) | 100.0% (100.0%) | 7.7% (3.0%) | 0.0% (0.0%) |
| | 教育、学習支援業 | 84.6% (92.3%) | 90.9% (91.7%) | 15.4% (7.7%) | 9.1% (8.3%) |
| | 医療、福祉 | 98.4% (99.5%) | 99.3% (100.0%) | 1.6% (0.5%) | 0.7% (0.0%) |
| | 複合サービス事業 | 100.0% (100.0%) | 100.0% (100.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) |
| | サービス業(他に分類されないもの) | 97.1% (100.0%) | 95.7% (100.0%) | 2.9% (0.0%) | 4.4% (0.0%) |
| | 公務・その他 | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) |
| 合計 | 98.1% (98.6%) | 98.8% (99.6%) | 1.9% (1.4%) | 1.2% (0.4%) | |

表3-1 雇用確保措置実施企業における上限年齢の内訳

(社、%)

| | ①65歳以上 (含定年制なし) | ②64歳 (H21年は63~64歳) | ①+②合計 |
|-------------|--------------------|-----------------------|--------|
| 31~300人 | 963 | 70 | 1,033 |
| | 93.2% | 6.8% | 100.0% |
| 31~50人 | 399 | 22 | 421 |
| | 94.8% | 5.2% | 100.0% |
| 51~300人 | 564 | 48 | 612 |
| | 92.2% | 7.8% | 100.0% |
| 301人以上 | 57 | 7 | 64 |
| | 89.1% | 10.9% | 100.0% |
| 31人以上 総計 | 1,020 | 77 | 1,097 |
| | 93.0% | 7.0% | 100.0% |
| 51人以上 総計 | 621 | 55 | 676 |
| | 91.9% | 8.1% | 100.0% |

表3-2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

| | ①定年の定め廃止 | ②定年の引上げ | ③継続雇用制度の導入 | ①+②+③合計 |
|-------------|----------|---------|------------|---------|
| 31~300人 | 17 | 124 | 892 | 1,033 |
| | 1.6% | 12.0% | 86.4% | 100.0% |
| 31~50人 | 12 | 65 | 344 | 421 |
| | 2.9% | 15.4% | 81.7% | 100.0% |
| 51~300人 | 5 | 59 | 548 | 612 |
| | 0.8% | 9.7% | 89.5% | 100.0% |
| 301人以上 | 0 | 4 | 60 | 64 |
| | 0.0% | 6.2% | 93.8% | 100.0% |
| 31人以上 総計 | 17 | 128 | 952 | 1,097 |
| | 1.5% | 11.7% | 86.8% | 100.0% |
| 51人以上 総計 | 5 | 63 | 608 | 676 |
| | 0.7% | 9.3% | 90.0% | 100.0% |

表3-3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

| | ①希望者全員 | | ②基準該当者 | | ①+②合計 | |
|-------------|--------|---------|--------|---------|--------|----------|
| 31~300人 | 498 | (483) | 394 | (409) | 892 | (892) |
| | 55.8% | (54.1%) | 44.2% | (45.9%) | 100.0% | (100.0%) |
| 31~50人 | 227 | (216) | 117 | (132) | 344 | (348) |
| | 66.0% | (62.1%) | 34.0% | (37.9%) | 100.0% | (100.0%) |
| 51~300人 | 271 | (267) | 277 | (277) | 548 | (544) |
| | 49.5% | (49.1%) | 50.5% | (50.9%) | 100.0% | (100.0%) |
| 301人以上 | 17 | (16) | 43 | (41) | 60 | (57) |
| | 28.3% | (28.1%) | 71.7% | (71.9%) | 100.0% | (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 515 | (499) | 437 | (450) | 952 | (949) |
| | 54.1% | (52.6%) | 45.9% | (47.4%) | 100.0% | (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 288 | (283) | 320 | (318) | 608 | (601) |
| | 47.4% | (47.1%) | 52.6% | (52.9%) | 100.0% | (100.0%) |

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

| | | | | 合計 | 報告した全ての企業 |
|-------------|-------------|---------------|------------------------|---------------|-----------------|
| | 定年の定めなし | 65歳以上定年 | 希望者全員 65歳以上 継続雇用 | | |
| 31～300人 | 17 (22) | 113 (105) | 484 (478) | 614 (605) | 1,054 (1,045) |
| | 1.6% (2.1%) | 10.7% (10.0%) | 45.9% (45.7%) | 58.3% (57.9%) | 100.0% (100.0%) |
| 31～50人 | 12 (17) | 62 (52) | 220 (212) | 294 (281) | 434 (434) |
| | 2.8% (3.9%) | 14.3% (12.0%) | 50.7% (48.8%) | 67.7% (64.7%) | 100.0% (100.0%) |
| 51～300人 | 5 (5) | 51 (53) | 264 (266) | 320 (324) | 620 (611) |
| | 0.8% (0.8%) | 8.2% (8.7%) | 42.6% (43.5%) | 51.6% (53.0%) | 100.0% (100.0%) |
| 301人以上 | 0 (0) | 4 (4) | 16 (14) | 20 (18) | 64 (61) |
| | 0.0% (0.0%) | 6.3% (6.6%) | 25.0% (23.0%) | 31.3% (29.5%) | 100.0% (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 17 (22) | 117 (109) | 500 (492) | 634 (623) | 1,118 (1,106) |
| | 1.5% (2.0%) | 10.5% (9.9%) | 44.7% (44.5%) | 56.7% (56.3%) | 100.0% (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 5 (5) | 55 (57) | 280 (280) | 340 (342) | 684 (672) |
| | 0.7% (0.7%) | 8.0% (8.5%) | 40.9% (41.7%) | 49.7% (50.9%) | 100.0% (100.0%) |

表5 「70歳まで働ける企業」の状況

(社、%)

| | | | 継続雇用制度 | | | 合計 | 報告した全ての企業 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-----------------|
| | 定年の定めなし | 70歳以上定年 | 希望者全員 | 基準該当者 | その他の制度で70歳 | | |
| | | | 70歳以上 | 70歳以上 | 以上 | | |
| 31～300人 | 17 (22) | 8 (6) | 31 (33) | 77 (78) | 48 (40) | 181 (179) | 1,054 (1,045) |
| | 1.6% (2.1%) | 0.8% (0.6%) | 2.9% (3.2%) | 7.3% (7.5%) | 4.6% (3.8%) | 17.2% (17.1%) | 100.0% (100.0%) |
| 31～50人 | 12 (17) | 5 (4) | 15 (17) | 23 (19) | 15 (12) | 70 (69) | 434 (434) |
| | 2.8% (3.9%) | 1.2% (0.9%) | 3.4% (3.9%) | 5.3% (4.4%) | 3.4% (2.8%) | 16.1% (15.9%) | 100.0% (100.0%) |
| 51～300人 | 5 (5) | 3 (2) | 16 (16) | 54 (59) | 33 (28) | 111 (110) | 620 (611) |
| | 0.8% (0.8%) | 0.5% (0.3%) | 2.6% (2.6%) | 8.7% (9.7%) | 5.3% (4.6%) | 17.9% (18.0%) | 100.0% (100.0%) |
| 301人以上 | 0 (0) | 0 (0) | 2 (1) | 5 (3) | 2 (2) | 9 (6) | 64 (61) |
| | 0.0% (0.0%) | 0.0% (0.0%) | 3.1% (1.6%) | 7.8% (4.9%) | 3.1% (3.3%) | 14.1% (9.8%) | 100.0% (100.0%) |
| 31人以上 総計 | 17 (22) | 8 (6) | 33 (34) | 82 (81) | 50 (42) | 190 (185) | 1,118 (1,106) |
| | 1.5% (2.0%) | 0.7% (0.5%) | 3.0% (3.1%) | 7.3% (7.3%) | 4.5% (3.8%) | 17.0% (16.7%) | 100.0% (100.0%) |
| 51人以上 総計 | 5 (5) | 3 (2) | 18 (17) | 59 (62) | 35 (30) | 120 (116) | 684 (672) |
| | 0.7% (0.7%) | 0.4% (0.3%) | 2.6% (2.5%) | 8.7% (9.2%) | 5.1% (4.5%) | 17.5% (17.3%) | 100.0% (100.0%) |

※「その他の制度で70歳以上」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度がある場合を指す。

表6 定年到達者の状況

(人、%)

| | 定年到達者 総数 | 定年による離職者数 (継続雇用を希望し ない者) | | 継続雇用を 希望した者 | 継続雇用者 | | 継続雇用を希望した が基準に該当しない ことによる離職者 | | 継続雇用の 終了による離 職者 | |
|---------------------|-------------|--------------------------------|-------|----------------|--------|--------|------------------------------------|-----|-----------------------|------|
| | | 人数 | 割合 | | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | | |
| 31人以上 規模企業 合計 | 2,306人 | 485人 | 21.0% | 1,821人 | 79.0% | 1,794人 | 77.8% | 27人 | 1.2% | 283人 |
| | | | | | (100%) | | (98.5%) | | (1.5%) | |

(注) 括弧内は継続雇用を希望した者に占める割合。

表7 年齢別常用労働者数

(人、%)

| | 年 | 年齢計 | | 60～64歳 | | 65歳以上 | |
|---------------|-------|----------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 |
| 51人以上 規模企業 | 平成17年 | 97,677人 | (100.0) | 3,824人 | (100.0) | 1,618人 | (100.0) |
| | 平成18年 | 99,993人 | (102.4) | 3,848人 | (100.6) | 1,843人 | (113.9) |
| | 平成19年 | 106,902人 | (109.4) | 4,892人 | (127.9) | 2,284人 | (141.2) |
| | 平成20年 | 108,925人 | (111.5) | 5,944人 | (155.4) | 2,587人 | (159.9) |
| | 平成21年 | 107,983人 | (110.6) | 6,476人 | (169.4) | 2,755人 | (170.3) |
| | 平成22年 | 108,944人 | (111.5) | 7,423人 | (194.1) | 2,778人 | (171.7) |
| | 平成23年 | 113,189人 | (115.9) | 8,337人 | (218.0) | 2,765人 | (170.9) |
| 31人以上 規模企業 | 平成21年 | 123,055人 | (100.0) | 7,578人 | (100.0) | 3,265人 | (100.0) |
| | 平成22年 | 125,792人 | (102.2) | 8,843人 | (116.7) | 3,371人 | (103.2) |
| | 平成23年 | 130,023人 | (105.7) | 9,821人 | (129.6) | 3,289人 | (100.7) |

(注) 括弧内は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)

表8 都道府県別の状況

(%)

| | 雇用確保措置導入企業割合 | | 65歳以上まで希望者全員が働ける企業割合 | | 70歳まで働ける企業割合 | |
|-----|--------------|---------|----------------------|---------|--------------|---------|
| 北海道 | 92.5% | (95.0%) | 45.9% | (44.2%) | 16.1% | (15.8%) |
| 青森 | 97.8% | (97.0%) | 53.8% | (51.8%) | 17.9% | (18.2%) |
| 岩手 | 93.1% | (96.0%) | 57.5% | (56.1%) | 17.0% | (15.8%) |
| 宮城 | 95.3% | (95.4%) | 45.6% | (43.9%) | 16.8% | (14.6%) |
| 秋田 | 96.5% | (98.6%) | 58.8% | (58.2%) | 15.5% | (13.7%) |
| 山形 | 96.8% | (97.5%) | 45.1% | (43.4%) | 12.9% | (12.2%) |
| 福島 | 91.1% | (95.7%) | 48.9% | (47.4%) | 14.5% | (13.8%) |
| 茨城 | 93.1% | (96.9%) | 52.7% | (50.2%) | 17.5% | (17.5%) |
| 栃木 | 92.3% | (95.8%) | 51.3% | (51.0%) | 16.4% | (16.4%) |
| 群馬 | 95.2% | (96.1%) | 55.7% | (52.7%) | 16.6% | (15.1%) |
| 埼玉 | 97.5% | (96.2%) | 51.5% | (50.3%) | 18.2% | (19.4%) |
| 千葉 | 92.7% | (95.4%) | 50.6% | (50.9%) | 22.4% | (22.6%) |
| 東京 | 95.0% | (96.8%) | 38.2% | (35.8%) | 15.0% | (15.1%) |
| 神奈川 | 98.1% | (96.5%) | 46.6% | (44.8%) | 18.1% | (17.0%) |
| 新潟 | 96.9% | (98.1%) | 57.1% | (54.8%) | 13.4% | (11.8%) |
| 富山 | 98.3% | (98.4%) | 47.3% | (47.9%) | 20.2% | (14.8%) |
| 石川 | 95.2% | (95.7%) | 49.7% | (49.4%) | 16.2% | (16.5%) |
| 福井 | 98.1% | (98.6%) | 56.7% | (56.3%) | 17.0% | (16.7%) |
| 山梨 | 92.6% | (95.9%) | 47.0% | (48.9%) | 15.1% | (13.6%) |
| 長野 | 98.5% | (98.3%) | 58.4% | (56.2%) | 21.2% | (19.2%) |
| 岐阜 | 99.1% | (98.7%) | 60.0% | (59.7%) | 20.7% | (20.3%) |
| 静岡 | 96.7% | (96.6%) | 55.1% | (52.5%) | 21.2% | (20.8%) |
| 愛知 | 96.1% | (97.8%) | 48.2% | (48.7%) | 20.9% | (21.5%) |
| 三重 | 96.6% | (96.8%) | 58.8% | (56.1%) | 21.2% | (21.0%) |
| 滋賀 | 95.0% | (95.8%) | 47.2% | (45.6%) | 18.7% | (16.4%) |
| 京都 | 96.0% | (95.9%) | 50.9% | (49.1%) | 18.4% | (18.5%) |
| 大阪 | 97.0% | (97.4%) | 43.6% | (41.5%) | 17.5% | (15.6%) |
| 兵庫 | 94.8% | (95.2%) | 46.6% | (46.1%) | 17.1% | (16.6%) |
| 奈良 | 94.2% | (94.9%) | 54.6% | (51.5%) | 20.6% | (23.1%) |
| 和歌山 | 97.1% | (93.4%) | 51.7% | (45.3%) | 19.9% | (16.4%) |
| 鳥取 | 96.8% | (97.3%) | 49.5% | (45.7%) | 17.0% | (15.6%) |
| 島根 | 97.6% | (99.2%) | 56.5% | (57.1%) | 21.1% | (21.4%) |
| 岡山 | 95.3% | (96.3%) | 52.2% | (49.5%) | 20.0% | (20.1%) |
| 広島 | 97.2% | (97.8%) | 52.8% | (51.8%) | 19.4% | (19.2%) |
| 山口 | 96.8% | (96.2%) | 52.3% | (51.7%) | 20.2% | (19.9%) |
| 徳島 | 96.9% | (95.4%) | 53.5% | (49.2%) | 19.9% | (19.7%) |
| 香川 | 95.1% | (96.3%) | 51.7% | (50.3%) | 18.7% | (18.2%) |
| 愛媛 | 99.2% | (98.7%) | 44.0% | (43.4%) | 18.0% | (17.5%) |
| 高知 | 96.8% | (97.4%) | 46.6% | (45.4%) | 14.4% | (15.5%) |
| 福岡 | 95.0% | (95.8%) | 43.9% | (43.0%) | 16.2% | (16.1%) |
| 佐賀 | 98.3% | (98.3%) | 48.0% | (46.5%) | 16.7% | (17.0%) |
| 長崎 | 92.3% | (93.9%) | 47.0% | (44.4%) | 20.3% | (18.2%) |
| 熊本 | 93.5% | (95.4%) | 47.3% | (45.5%) | 14.5% | (14.9%) |
| 大分 | 95.1% | (97.5%) | 57.8% | (55.8%) | 20.0% | (18.5%) |
| 宮崎 | 96.7% | (97.1%) | 52.2% | (51.1%) | 18.0% | (14.7%) |
| 鹿児島 | 97.4% | (98.8%) | 54.8% | (52.0%) | 18.0% | (20.4%) |
| 沖縄 | 87.8% | (86.2%) | 44.1% | (42.7%) | 16.5% | (17.0%) |
| 全国計 | 95.7% | (96.6%) | 47.9% | (46.2%) | 17.6% | (17.1%) |

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成22年6月1日現在の数値。